

## 特定非営利活動法人 中国フットサルプロモーション 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 中国フットサルプロモーションと称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を広島市安佐南区長束6丁目5番22-6に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、中国地域の青少年及び地域住民に対して、フットサルをはじめとする各種生涯スポーツ振興に関する事業を行い、子どもから高齢者・障害のある方まで、誰もがいつでも気軽にさまざまなスポーツができる環境を整備し、青少年の健全育成、生涯スポーツ社会の実現、スポーツ指導者の養成をはかり、スポーツを通じて「平和」や「人権」を発信し、活力有る地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 環境の保全を図る活動
- (5) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
  - ① フットサルチームの運営事業
  - ② フットサル、スポーツ教室企画・運営事業
  - ③ 各種スポーツイベント、交流会企画・運営事業
  - ④ 選手の育成、競技力向上支援・企画・運営事業
  - ⑤ 指導者、運営スタッフ・審判員育成・派遣事業
  - ⑥ スポーツ施設整備・運営・管理事業
  - ⑦ 平和・人権・環境美化推進事業
  - ⑧ サッカー・フットサルに関する情報収集・提供事業
  - ⑨ 他団体連携事業
  - ⑩ 前各号の他、この法人の目的を達成するために必要な事業

## (2) その他の事業

- ① グッズ販売事業
- ② スポーツ用品の斡旋事業
- ③ 物品の共同購入事業
- ④ 行政施設等の管理受託事業
- ⑤ 上記各号に付帯関連する一切の事業

2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その利益は同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

### 第3章 会員

## (種別)

第6条 この法人の会員は、次の4種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下、「法」とする）上の社員とする。

- (1) 正会員
  - ① この法人に賛同して入会し、法人の活動を推進する個人及び団体
  - ② 日本のトップレベルのスポーツ団体並びに事業を積極的に遂行していくうえで必要な能力を有する個人で、この法人の目的に賛同して活動を推進できる個人及び団体
- (2) 個人会員 この法人の事業を援助・支援するため入会した個人及び団体
- (3) 法人会員 この法人の事業を援助・支援するため入会した企業
- (4) クラブ会員 この法人が運営する大会、イベントや教室などに参加し、活動することを希望する個人及び団体

## (入会)

第7条 この法人の会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) 正会員
  - この法人の目的に賛同し、この法人の活動に、協力できる個人及び団体
- (2) 個人会員、法人会員、クラブ会員については、とくに条件を定めない。
- 2 正会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

## (入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める、入会金及び会費を納入しなければならない。

## (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上の会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決に基づき、除名することができる。ただし、その会員に対し、議決の前に、弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款または規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は返還しない。

#### 第4章 役員及び職員

(役員の種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理 事 3人以上6人以内
- (2) 監 事 1人以上2人以内
- 2 理事の内、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(役員の選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長、副理事長は、理事会の互選とする。
- 3 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。
- 4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1名を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(役員の職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる業務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規程による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は

所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(役員任期等)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任の後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

4 前各号の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合に限り、第1項で定めている任期の末日後最初の社員総会が終結するまでその任期を伸長することができる。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第18条 役員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決に基づき、解任することができる。ただし、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。

3 役員報酬及び費用代償に関し必要な事項は、総会の議決を得て、理事長が別に定める。

## 第5章 総会

(総会種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会構成)

第21条 総会は正会員をもって構成する。

(総会機能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任及び解任

(総会の開催)

第23条 通常総会は毎年1回開催する。

2 通常総会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
- (2) 正会員数の過半数以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって開催の請求があったとき。
- (3) 監事から第15条第4条第4項の規定により、招集があったとき。

(総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第26条 総会は正会員数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款で特別に規定するもののほか、出席正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の書面表決等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のために総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として、表決を委任することができる。
- 3 前項の場合における前2条及び後1条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。
- 4 総会の議決において、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

## (総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員の現在員数、出席者数（書面表決者及び表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - (3) 開催目的、審議事項及び議決事項
  - (4) 議事の経過の概要及びその結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には議長及び会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

**第6章 理事会**

## (理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

## (理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 事業計画及び活動予算の変更
- (3) 役員の職務及び報酬
- (4) 入会金及び会費の額
- (5) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (6) 事務局の組織及び運営
- (7) その他運営に関する重要事項
- (8) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (9) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

## (理事会の開催)

第32条 理事会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって開催の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により監事から招集の請求があったとき。

## (理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規程による請求があったときは、その請求があった日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、

少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあたっては、その旨を付記すること。)
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生ずる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及び活動予算は、理事長が作成し、毎会計年度開始前に総会の議決を経て定める。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、規定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第48条 この法人の事業年度は、毎年、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。



**(臨機の措置)**

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

**第8章 事務局****(事務局)**

第50条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局の職員は、理事長が任免する。
- 3 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

**第9章 定款の変更、解散及び合併****(定款の変更)**

第51条 この定款は、総会において正会員総数の2分の1以上が出席し、その出席者の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合には、所轄庁の認証を得なければ変更することができない。

**(解散)**

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

**(残余財産の帰属)**

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産の帰属先は、法第11条第3項の規定に従い、総会の議決を経て選定する。

**(合併)**

第54条 この法人は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ所轄庁の認証を得て、他の特定非営利活動法人と合併することができる。

**第10章 補則****(公告)**

第55条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲載して行う。

(委任)

第56条 この定款の施行について必要な事項は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

### 付則

1. この定款は、この法人の設立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次のとおりとし、その任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、平成24年3月31日までとする。
 

理事長	川野 貴志
副理事長	長本 司
理事	森本 真治
理事	久保谷 幸雄
監事	木庭 康樹
3. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず設立総会の定めるところによるものとする。
4. この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、設立の日から平成24年3月31日までとする。
5. この法人の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

■ 入会金	正会員	1口	10,000円
■ 会費	正会員	1口	3,000円/月
	個人会員	1口	3,000円/口(1口以上)
	法人会員	1口	10,000円/口(1口以上)
	クラブ会員	1口	5,000円/口(1口以上)

6. この定款の変更は、臨時総会の議決の日(平成28年11月26日)から施行する。
7. この定款の変更は、総会の議決の日(令和2年6月13日)から施行する

この謄本は、原本と相違ありません

令和 年 月 日

特定非営利活動法人 中国フットサルプロモーション

理事

住所：広島市安佐南区長束6-5-22-6

川野 貴志 (印)